

半 期 報 告 書

(第59期中) 自 平成14年 4 月 1 日
至 平成14年 9 月30日

ニチレキ株式会社

(271013)

第59期中（自平成14年4月1日 至平成14年9月30日）

半 期 報 告 書

- 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成14年12月25日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

ニチレキ株式会社

目 次

	頁
第59期中 半期報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【業績等の概要】	5
2 【生産、受注及び販売の状況】	6
3 【対処すべき課題】	7
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究・技術開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【中間連結財務諸表等】	14
2 【中間財務諸表等】	38
第6 【提出会社の参考情報】	52
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	53
中間監査報告書	
前中間連結会計期間	55
当中間連結会計期間	57
前中間会計期間	59
当中間会計期間	61

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成14年12月25日

【中間会計期間】 第59期中(自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)

【会社名】 ニチレキ株式会社

【英訳名】 NICHIREKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 河野 恭一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 経理部長 佐藤 勲

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区九段北四丁目3番29号

【電話番号】 東京(03)3265局1511番

【事務連絡者氏名】 経理部課長代理 坂下 博信

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)

当社関西支店
(大阪府淀川区新高二丁目5番35号)

当社中部支店
(愛知県稲沢市木全一丁目17番)

(注) 上記の当社関西支店および中部支店は、証券取引法に規定する縦覧場所ではないが投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としている。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 最近3中間連結会計期間及び最近2連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	16,884,654	15,780,006	16,187,710	45,918,347	42,279,178
経常利益 又は経常損失() (千円)	622,466	623,229	483,011	1,990,867	1,497,172
当期純利益又は 中間純損失() (千円)	252,610	296,826	243,374	615,454	620,905
純資産額 (千円)	21,012,142	20,524,091	21,413,584	21,616,141	21,304,482
総資産額 (千円)	40,900,234	37,356,001	37,080,736	44,595,739	41,587,197
1株当たり純資産額 (円)	709.08	694.20	695.89	730.36	721.65
1株当たり当期純利益 又は中間純損失() (円)	8.52	10.03	7.91	20.77	21.00
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	51.4	54.9	57.7	48.5	51.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,732,755	2,370,561	3,074,100	1,594,581	1,666,395
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,024,948	896,996	856,080	1,987,719	1,611,605
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	530,871	413,991	435,248	731,450	599,801
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	12,060,944	10,818,994	10,997,179	9,759,420	9,214,408
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	871	860 (134)	811 (133)	903	827 (136)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響については、第5 経理の状況 (1) 中間連結財務諸表の(1株当たり情報)注記事項における(追加情報)に記載している。

3 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

4 従業員数は、就業人員数を表示している。

5 第58期中間連結会計期間より臨時従業員が相当数以上となったため、その平均雇用者数を外数にて記載している。

(2) 提出会社の最近3中間会計期間及び最近2事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次	第57期中	第58期中	第59期中	第57期	第58期
会計期間	自 平成12年 4月1日 至 平成12年 9月30日	自 平成13年 4月1日 至 平成13年 9月30日	自 平成14年 4月1日 至 平成14年 9月30日	自 平成12年 4月1日 至 平成13年 3月31日	自 平成13年 4月1日 至 平成14年 3月31日
売上高 (千円)	12,141,825	10,934,784	10,250,508	30,163,293	26,012,435
経常利益 (千円)	348,381	155,789	128,027	1,456,355	1,159,918
中間(当期)純利益 (千円)	181,244	102,576	84,295	793,358	656,992
資本金 (千円)	2,919,681	2,919,681	2,919,681	2,919,681	2,919,681
発行済株式総数 (株)	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955	31,685,955
純資産額 (千円)	21,023,522	20,695,676	20,801,583	21,390,618	21,130,336
総資産額 (千円)	32,494,813	29,596,036	29,035,146	35,053,869	32,097,646
1株当たり純資産額 (円)	663.50	653.17	656.85	675.08	666.95
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	5.72	3.24	2.66	25.04	20.74
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)					
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)				12.00	12.00
自己資本比率 (%)	64.7	69.9	71.6	61.0	65.8
従業員数 (名)	465	445	430	456	431

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第57期、第58期の1株当たり配当額12.00円には、特別配当2.00円を含んでいる。

3 当中間会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。

なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響は無い。

4 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載していない。

5 従業員数は、就業人員数を表示している。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、関係会社にも異動はない。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はない。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成14年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
アスファルト応用加工製品事業	313(-)
道路舗装事業	416(76)
全社(共通)	82(57)
合計	811(133)

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載している。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の従業員の状況

(平成14年9月30日現在)

従業員数(名)	430
---------	-----

(注) 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、バブル崩壊後の安値を更新した株式市況、一向にはかどらぬ金融機関の不良債権処理、設備投資の圧縮、長引く個人消費の低迷も加わって、景気回復の糸口すら掴めぬ厳しい状況のまま推移した。

道路舗装業界においては、前年度補正予算やゼロ国債の工事はある程度消化したものの、地方自治体の単独事業の大幅な減少により、受注競争がこれまでも増して激化し、極めて厳しい状況にあった。

当社グループはこのような状況のもと、受注の確保、原価のさらなる低減および経費削減の徹底に努めてきたが、当中間連結会計期間の売上高は、16,187百万円(前中間連結会計期間比2.5%増)、経常損失は、483百万円、中間純損失は、243百万円となった。

事業のセグメント別の状況は次のとおりである。

(アスファルト応用加工製品事業)

アスファルト応用加工製品事業の売上高は、東北地方を中心とした凍上災害復旧事業の消化が順調に進んだ結果、6,644百万円(前年同期比5.5%増)となり、営業利益については利益率の高いアスファルト乳剤の出荷量増により1,050百万円(同12.8%増)となった。

(道路舗装事業)

道路舗装事業の売上高は、地方自治体単独事業の大幅な減少があったものの、ニチレキオリジナル工法の積極展開により、9,543百万円(前年同期比0.7%増)となり、営業利益については、工事の選別受注及び原価管理の徹底を図ったことなどにより166百万円改善されたものの639百万円となった。

当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。

ちなみに、当中間連結会計期間の売上高は、9,543百万円であるが、前中間連結会計期間の売上高は、9,481百万円、前連結会計年度における売上高は、26,964百万円である。

なお、上記の営業利益には、「消去又は全社」の数値は含まれていない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間の連結キャッシュ・フローについては、営業活動によるキャッシュ・フローが3,074百万円のプラスとなり、投資活動によるキャッシュ・フローが856百万円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローが435百万円のマイナスとなった。

この結果、中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は10,997百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、得られた資金は3,074百万円となり、前中間連結会計期間に比べ703百万円(29.7%)増加となった。これは主に売上債権の減少と仕入債務の減少の差によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動に使用した資金は、856百万円となり、前中間連結会計期間と比べ40百万円(4.6%)減少となった。これは主に設備投資が減少した事によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は435百万円となり、前中間連結会計期間と比べ21百万円(5.1%)増加となった。これは主に短期借入金の減少によるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	5,136,923	4.4
合計	5,136,923	4.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 道路舗装事業については、生産実績を定義することが困難であるため記載していない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	仕入高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	842,649	3.3
合計	842,649	3.3

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
 2 道路舗装事業については、商品仕入実績はないため記載していない。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 受注実績

当中間連結会計期間における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	7,174,440	7.7	1,445,000	3.5
道路舗装事業	11,257,269	2.9	4,762,000	18.3
合計	18,431,709	4.7	6,207,000	12.4

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

事業の種類別セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
アスファルト応用加工製品事業	6,644,440	5.5
道路舗装事業	9,543,269	0.7
合計	16,187,710	2.6

- (注) 1 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去している。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が対処すべき課題について、重要な変更はない。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はない。

5 【研究・技術開発活動】

当中間連結会計期間における研究・技術開発活動は、従来に引き続き、アスファルト応用加工製品および舗装・防水工事等の道路関連事業分野に係わる研究・技術開発に取り組んでいる。

特に、顧客のニーズに「信用・信頼に応えるテクノロジー」を念頭に、社会的に要請の強い環境保全、高齢化社会および高度情報化社会等に対応できる独創的な製品・工法を、さらには公共予算削減、コスト縮減の厳しい経済環境のもと、経済性、効率性に優れた製品・工法を研究・技術開発し、技術部と技術研究所において総力をあげて推進している。

各事業分野の研究開発活動は次のとおりです。

(1) アスファルト応用加工製品事業

環境保全対策として需要が高まっている低騒音舗装に対応する改質アスファルト、ならびに高機能タイプの改質アスファルト乳剤では、「高機能とコスト」を満足する製品化により、国土交通省、日本道路公団をはじめとする公共事業体に採用され実績を上げている。

また、バリアフリーに対応した歩道、間伐材を用いたジョギングロード、自転車道等に使用される環境に優しい新たな舗装材料、さらには舗装の効果的な維持修繕に応える舗装材料も着実に実績を上げている。

一方、コスト競合力、他社製品との差別化等を踏まえた製造技術面の研究についても、鋭意押し進めている。

研究開発費の金額は、118,128千円である。

(2) 道路舗装事業

道路の維持修繕時代の中、コスト縮減に対応する維持補修工法として、経済性、機能性、効率性に優れた新たな高機能表面処理工法も市場導入し、順調に成果を上げている。

また、環境、安全に配慮することに加え、新設から維持補修までのライフサイクルコストを低減できる技術、リサイクル技術、また、小規模から大規模補修まであらゆる対応ができる技術等を駆使して、一貫したシステムで提供できる工法、材料メニューを完備し、幅広く顧客ニーズに応えている。

さらに、性能規定工事等の大規模修繕工事の発注増加に伴い、より騒音低減効果の高い性能を保持する材料、施工技術の確立にも努めている。

研究開発費の金額は、48,249千円である。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はない。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はない。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成14年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成14年12月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	31,685,955	31,685,955	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容になんら限定のない当社 における標準となる株式
計	31,685,955	31,685,955		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年4月1日～ 平成14年9月30日		31,685		2,919,681		2,017,689

(4) 【大株主の状況】

(平成14年9月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株)	1,582	4.99
株式会社みずほ銀行	同上	1,565	4.94
日本生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目2番2号 日本生命証券管理部内	1,536	4.85
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,521	4.80
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟	1,412	4.45
安全開発株式会社	東京都荒川区西尾久八丁目47番1号	1,230	3.88
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエアオ フィスタワーZ棟 常任代理人 資産管理サービス信託 銀行(株)	945	2.98
ニチレキ従業員持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29 号	861	2.72
ニチレキ取引先持株会	東京都千代田区九段北四丁目3番29 号 ニチレキ(株)内	824	2.60
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	808	2.55
計		12,284	38.76

(注) 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりである。

資産管理サービス信託銀行株式会社 1,412千株

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成14年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 17,000 (相互保有株式) 普通株式 5,000		権利内容になんら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,152,000	31,152	同上
単元未満株式	普通株式 511,955		同上
発行済株式総数	31,685,955		
総株主の議決権		31,152	

(注) 1 上記「完全議決権株式(その他)」の中には、証券保管振替機構名義の株式が、4千株(議決権4個)含まれている。

2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式326株が含まれている。

【自己株式等】

(平成14年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) ニチレキ株式会社	東京都千代田区九段北四丁目3番29号	17,000		17,000	0.05
(相互保有株式) 道漕運輸株式会社	恵庭市北柏木町三丁目34番	5,000		5,000	0.02
計		22,000		22,000	0.07

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	14年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	410	408	399	404	390	388
最低(円)	375	370	355	364	362	335

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はない。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表規則に基づき、当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表規則に基づいて作成している。

(3) 当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)及び前中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)並びに当中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人日本橋事務所により中間監査を受けている。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		10,762,637		10,940,745		9,157,982	
2 受取手形及び売掛金	4	10,246,553		9,781,306		17,167,601	
3 有価証券		56,357		56,434		56,425	
4 たな卸資産		2,095,604		1,972,694		1,255,344	
5 その他		865,176		1,058,086		739,723	
貸倒引当金		81,895		176,990		251,417	
流動資産合計		23,944,432	64.1	23,632,277	63.7	28,125,660	67.6
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物及び構築物		2,657,451		2,859,855		2,945,873	
(2) 機械装置 及び運搬具		3,487,159		3,091,622		3,262,616	
(3) 土地		2,621,761		2,658,360		2,621,760	
(4) その他		554,679	25.0	662,941	25.0	517,734	22.5
2 無形固定資産		605,522	1.6	747,823	2.0	715,675	1.7
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,152,012		2,042,849		2,023,726	
(2) その他		1,415,887		1,615,361		1,441,485	
貸倒引当金		82,902	9.3	230,355	9.2	67,336	8.2
固定資産合計		13,411,569	35.9	13,448,459	36.3	13,461,536	32.4
資産合計		37,356,001	100.0	37,080,736	100.0	41,587,197	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)		前連結会計年度 要約連結貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		6,042,309		5,537,185		8,225,534		
2	2	1,358,115		1,165,364		1,189,677		
3		800,824		849,782		835,786		
4		2,073,388		2,016,497		2,913,337		
		10,274,636	27.5	9,568,828	25.8	13,164,335		31.7
流動負債合計								
固定負債								
1	2	245,084		236,620		245,856		
2		2,754,018		2,829,321		2,784,674		
3		164,963		245,528		201,164		
		3,164,065	8.5	3,311,470	8.9	3,231,694		7.8
		13,438,701	36.0	12,880,298	34.7	16,396,030		39.4
負債合計								
(少数株主持分)								
少数株主持分		3,393,209	9.1	2,786,853	7.5	3,886,684		9.3
(資本の部)								
資本金								
資本金		2,919,681	7.8			2,919,681		7.0
資本準備金		2,017,690	5.4			2,017,689		4.9
連結剰余金		16,224,186	43.4			17,141,917		41.2
その他有価証券 評価差額金		573,072	1.5			453,875		1.1
		21,734,629	58.1			22,533,164		54.2
自己株式		393	0.0			1,702		0.0
子会社の保有する 親会社株式		1,210,145	3.2			1,226,980		3.0
		20,524,091	54.9			21,304,482		51.2
資本合計								
資本金				2,919,681	7.9			
資本剰余金				2,017,689	5.4			
利益剰余金				16,497,973	44.5			
その他有価証券 評価差額金				465,463	1.3			
自己株式				487,223	1.3			
				21,413,584	57.7			
負債、少数株主持分 及び資本合計								
		37,356,001	100.0	37,080,736	100.0	41,587,197		100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 要約連結損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高		15,780,006	100.0	16,187,710	100.0	42,279,178	100.0
売上原価		12,675,368	80.3	12,864,684	79.5	33,117,705	78.3
売上総利益		3,104,638	19.7	3,323,025	20.5	9,161,472	21.7
販売費及び一般管理費	1	3,857,016	24.4	3,833,682	23.7	7,823,655	18.5
営業利益又は 営業損失()		752,378	4.7	510,657	3.2	1,337,816	3.2
営業外収益							
1 受取利息・配当金		23,556		19,494		27,945	
2 受取家賃・地代		67,270				151,383	
3 不動産賃貸収入				33,307			
4 その他		73,246	164,072	1.0	56,901	109,703	0.7
69,514						248,842	0.6
営業外費用							
1 支払利息		15,069		14,757		29,350	
2 不動産賃貸費用				10,191			
3 その他		19,854	34,923	0.2	57,107	82,057	0.5
60,136						89,486	0.2
経常利益又は 経常損失()		623,229	3.9	483,011	3.0	1,497,172	3.5
特別利益							
1 固定資産売却益	2	14,424		1,636		18,875	
2 貸倒引当金戻入額		48,328					
3 前期損益修正益	3	57,369		30,578		62,145	
4 その他			120,121	0.7		32,214	0.2
2,530						83,551	0.2
特別損失							
1 投資有価証券評価損		7,586				27,589	
2 前期損益修正損	4	68,641		61,413		91,726	
3 その他		7,754	83,981	0.5	9,672	71,085	0.4
56,286						175,602	0.4
税金等調整前 当期純利益又は 税金等調整前 中間純損失()		587,089	3.7	521,882	3.2	1,405,121	3.3
法人税、住民税 及び事業税		44,629		179,345		623,926	
法人税等調整額		14,596	30,033	0.2	160,068	19,277	0.1
12,740						611,186	1.4
少数株主利益又は 少数株主損失()		320,296	2.0	297,785	1.8	173,029	0.4
当期純利益又は 中間純損失()		296,826	1.9	243,374	1.5	620,905	1.5

【中間連結剰余金計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)		金額(千円)	
連結剰余金期首残高			16,924,511				16,924,511
連結剰余金減少高							
1 配当金		355,175				355,174	
2 役員賞与		48,324				48,324	
(内監査役分)		(1,360)	403,499	()		(1,360)	403,499
当期純利益又は 中間純損失()			296,826				620,905
連結剰余金 中間期末(期末)残高			16,224,186				17,141,917
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高							
1 資本準備金期首残高				2,017,689	2,017,689		
資本剰余金中間期末残高					2,017,689		
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高							
連結剰余金期首残高					17,141,917		
利益剰余金増加高							
1 中間純損失				243,374	243,374		
利益剰余金減少高							
1 配当金				354,300			
2 役員賞与				46,270	400,570		
利益剰余金中間期末残高					16,497,973		

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	(自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前 中間純損失()		587,089	521,882	1,405,121
減価償却費		586,009	560,299	1,245,657
連結調整勘定償却額		6,071	6,067	12,137
貸倒引当金の増加額 (減少額)		48,328	88,592	105,629
その他引当金の減少額		194,516	24,761	135,725
退職給付引当金の増加額 (減少額)		33,829	44,647	3,172
投資有価証券評価損		7,586		27,589
受取利息及び受取配当金		23,556	19,494	27,929
支払利息		15,069	14,757	29,350
固定資産売却益		14,424	1,636	18,677
売上債権の減少額		8,342,435	7,184,206	1,604,331
たな卸資産の減少額 (増加額)		678,079	713,253	216,803
仕入債務の減少額		4,492,713	2,958,491	2,187,469
その他流動資産の減少額 (増加額)		98,187	30,615	137,350
その他流動負債の増加額 (減少額)		164,968	4,586	5,035
役員賞与支払額		60,850	58,940	60,850
未払消費税等の増加額 (減少額)		3,844	67,522	102,867
その他		6,659	130,895	60,073
小計		2,755,366	3,413,051	2,493,846
利息及び配当金の受取額		23,556	19,494	27,929
利息の支払額		15,069	14,757	29,350
法人税等の支払額		393,292	343,687	826,030
営業活動による キャッシュ・フロー		2,370,561	3,074,100	1,666,395
投資活動による キャッシュ・フロー				
有形固定資産の取得に よる支出		847,472	729,890	1,289,178
有形固定資産の売却に よる収入		33,461	2,961	39,323
無形固定資産の取得に よる支出		108,864	99,741	302,345
投資有価証券の取得に よる支出				100,149
貸付金の実行による支出		12,060	51,971	27,759
貸付金の回収による収入		37,932	22,529	68,317
その他の支出		7	32	186
投資活動による キャッシュ・フロー		896,996	856,080	1,611,605

		前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度の 要約キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入による収入		1,025,000	872,000	1,156,000
短期借入金返済による支出		951,000	872,000	1,246,000
長期借入による収入			57,700	
長期借入金返済による支出		86,666	91,249	90,332
自己株式の取得及び売却による収支		268	5,054	1,576
子会社の所有する親会社株式の増加による支出		15,181	15,384	32,016
配当金の支払額		355,175	354,300	355,174
少数株主への配当金の支払額		30,701	26,960	30,701
財務活動による キャッシュ・フロー		413,991	435,248	599,801
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)		1,059,574	1,782,771	545,011
現金及び現金同等物期首残高		9,759,420	9,214,408	9,759,420
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		10,818,994	10,997,179	9,214,408

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社数 31社 主要な連結子会社名 日瀝道路㈱、北海道ニチレキ 工事㈱、東北ニチレキ工事 ㈱、中部ニチレキ工事㈱ (2) 主要な非連結子会社の名称 該当事項はない。	(1) 連結子会社数 31社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左	(1) 連結子会社数 31社 同左 (2) 主要な非連結子会社の名称 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はない。	同左	同左
3 連結子会社の(中間)決算 日等に関する事項	連結子会社の中間決算日は、中間 連結決算日と一致している。	同左	連結子会社の決算日は、連結決算 日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 たな卸資産 製品・商品 ...先入先出法に基づく原 価法 原材料 ...総平均法に基づく原価 法 未成工事支出金 ...個別法に基づく原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日 以降取得した建物(建物附 属設備を除く)につい ては、定額法によっている。 また、取得価額10万円以上 20万円未満の少額減価償却 資産については、3年均等 償却によっている。 なお、耐用年数及び残存価 額については、法人税法に 規定する方法と同一の基準 によっている。	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評 価方法 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格 等に基づく時価法(評 価差額は全部資本直入 法により処理し、売却 原価は主として移動平 均法により算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原 価法 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償 却の方法 有形固定資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によっている。 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっている。 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率(法人税法の経過措置による法定繰入率が貸倒実績率を超える場合には法定繰入率)による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上している。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し、内規に基づく必要額を計上している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以 外のファイナンス・リース取 引については、通常の賃貸借 取引に係る方法に準じた会計 処理によっている。</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計 処理は、税抜方式によってい る。</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間連結財務諸表作成 のための基本となる重要な事 項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のた めの基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 中間連結キャッシュ・フ ロー計算書(連結キャッ シュ・フロー計算書)に おける資金の範囲	中間連結キャッシュ・フロー計算 書における資金(現金及び現金同 等物)は、手許現金、随時引き出 し可能な預金及び容易に換金可能 であり、かつ、価値の変動につい て僅少なリスクしか負わない取得 日から3ヶ月以内に償還期限の到 来する短期投資からなっている。	同左	連結キャッシュ・フロー計算書に おける資金(現金及び現金同等物) は、手許現金、随時引き出し可能 な預金及び容易に換金可能であ り、かつ、価値の変動について僅 少なリスクしか負わない取得日か ら3ヶ月以内に償還期限の到来す る短期投資からなっている。

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当中間連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間連結会計期間の売上総利益は12,620千円増加し、営業損失は79,605千円減少した。但し、経常損失及び税引前中間純損失に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「繰延税金資産」、有形固定資産の「建設仮勘定」、投資その他の資産の「繰延税金資産」、流動負債の「未払法人税等」は前中間連結会計期間末及び当中間連結会計期間末において、いずれも資産の総額または負債、少数株主持分及び資本の合計額の100分の5未満であることから流動資産、有形固定資産、投資その他の資産又は流動負債の各々「その他」に含めて表示している。</p>	

追加情報

前中間連結会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計)</p> <p>当中間連結会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。</p> <p>これに伴い連結子会社が所有する当社株式1,242,365千円を「自己株式」480,467千円及び「少数株主持分」761,897千円に、それぞれ含めて表示している。なお、当中間連結会計期間の損益に与える影響は軽微である。</p> <p>また、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間貸借対照表の資本の部及び中間連結剰余金計算書については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成している。</p>	

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																																																						
<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,806,839千円</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">16,252,141千円</p>	<p>1 有形固定資産に対する減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">15,844,309千円</p>																																																						
<p>2 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">118,986千円 (65,763千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,309千円 (8,309千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,292千円 (9,292千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">310千円 (310千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">528,040千円 (472,237千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">664,937千円 (555,911千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">113,064千円 (100,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">198,662千円 (190,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">311,726千円 (290,000千円)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()は内書であり工場財団抵当並びに当該債務を示している。</p>	建物	118,986千円 (65,763千円)	構築物	8,309千円 (8,309千円)	機械装置	9,292千円 (9,292千円)	工具器具備品	310千円 (310千円)	土地	528,040千円 (472,237千円)	計	664,937千円 (555,911千円)	短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	113,064千円 (100,000千円)	長期借入金	198,662千円 (190,000千円)	計	311,726千円 (290,000千円)	<p>2 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">91,575千円 (61,529千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,228千円 (8,228千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,053千円 (9,053千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">310千円 (310千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">528,040千円 (472,236千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">637,207千円 (551,358千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">107,892千円 (100,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">181,600千円 (180,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">289,492千円 (280,000千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	91,575千円 (61,529千円)	構築物	8,228千円 (8,228千円)	機械装置	9,053千円 (9,053千円)	工具器具備品	310千円 (310千円)	土地	528,040千円 (472,236千円)	計	637,207千円 (551,358千円)	短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	107,892千円 (100,000千円)	長期借入金	181,600千円 (180,000千円)	計	289,492千円 (280,000千円)	<p>2 担保に供している有形固定資産並びに担保付債務は次のとおりである。</p> <p>担保資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">建物</td> <td style="text-align: right;">114,846千円 (63,563千円)</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">8,243千円 (8,243千円)</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: right;">9,053千円 (9,053千円)</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">310千円 (310千円)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">572,472千円 (472,236千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">704,926千円 (553,407千円)</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 100px;">短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)</td> <td style="text-align: right;">125,380千円 (110,000千円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">233,880千円 (230,000千円)</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">359,260千円 (340,000千円)</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p>	建物	114,846千円 (63,563千円)	構築物	8,243千円 (8,243千円)	機械装置	9,053千円 (9,053千円)	工具器具備品	310千円 (310千円)	土地	572,472千円 (472,236千円)	計	704,926千円 (553,407千円)	短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	125,380千円 (110,000千円)	長期借入金	233,880千円 (230,000千円)	計	359,260千円 (340,000千円)
建物	118,986千円 (65,763千円)																																																							
構築物	8,309千円 (8,309千円)																																																							
機械装置	9,292千円 (9,292千円)																																																							
工具器具備品	310千円 (310千円)																																																							
土地	528,040千円 (472,237千円)																																																							
計	664,937千円 (555,911千円)																																																							
短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	113,064千円 (100,000千円)																																																							
長期借入金	198,662千円 (190,000千円)																																																							
計	311,726千円 (290,000千円)																																																							
建物	91,575千円 (61,529千円)																																																							
構築物	8,228千円 (8,228千円)																																																							
機械装置	9,053千円 (9,053千円)																																																							
工具器具備品	310千円 (310千円)																																																							
土地	528,040千円 (472,236千円)																																																							
計	637,207千円 (551,358千円)																																																							
短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	107,892千円 (100,000千円)																																																							
長期借入金	181,600千円 (180,000千円)																																																							
計	289,492千円 (280,000千円)																																																							
建物	114,846千円 (63,563千円)																																																							
構築物	8,243千円 (8,243千円)																																																							
機械装置	9,053千円 (9,053千円)																																																							
工具器具備品	310千円 (310千円)																																																							
土地	572,472千円 (472,236千円)																																																							
計	704,926千円 (553,407千円)																																																							
短期借入金 (1年以内返済予定 長期借入金を含む)	125,380千円 (110,000千円)																																																							
長期借入金	233,880千円 (230,000千円)																																																							
計	359,260千円 (340,000千円)																																																							
<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">540,698千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">356,192千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡高</p> <p style="text-align: right;">627,694千円</p>																																																						
<p>4 中間連結会計期間末日満期手形の処理</p> <p>中間連結会計期間末日満期手形については、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間連結会計期間の末日が金融機関の休日のため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 546,435千円</p>	<p>4</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。従って、当連結会計年度の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 328,787千円</p>																																																						

前中間連結会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成14年9月30日)	前連結会計年度 (平成14年3月31日)																								
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="279 604 574 828"> <tr> <td>当座貸越 極度額及び 貸出コミット メントの総額</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">980,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額及び 貸出コミット メントの総額	980,000千円	借入実行残高	千円	<hr/>		差引額	980,000千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株)、四国ニチレキ工事(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="694 683 997 862"> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td style="text-align: right;">500,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">91,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">409,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	500,000千円	借入実行残高	91,000千円	<hr/>		差引額	409,000千円	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社及び連結子会社(北海道ニチレキ工事(株)、東北ニチレキ工事(株)、近畿ニチレキ工事(株))は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <table border="0" data-bbox="1117 683 1412 862"> <tr> <td>当座貸越 極度額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">450,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越 極度額	450,000千円	借入実行残高	千円	<hr/>		差引額	450,000千円
当座貸越 極度額及び 貸出コミット メントの総額	980,000千円																									
借入実行残高	千円																									
<hr/>																										
差引額	980,000千円																									
当座貸越 極度額	500,000千円																									
借入実行残高	91,000千円																									
<hr/>																										
差引額	409,000千円																									
当座貸越 極度額	450,000千円																									
借入実行残高	千円																									
<hr/>																										
差引額	450,000千円																									

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>従業員給料手当 1,216,995千円</p> <p>賞与引当金繰入額 445,599千円</p> <p>退職給付費用 138,493千円</p> <p>減価償却費 174,146千円</p> <p>研究開発費 160,825千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>従業員給料手当 1,196,555千円</p> <p>賞与引当金繰入額 483,026千円</p> <p>退職給付費用 170,701千円</p> <p>減価償却費 158,398千円</p> <p>研究開発費 166,377千円</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の主なものの</p> <p>従業員給料手当 2,881,534千円</p> <p>賞与引当金繰入額 473,229千円</p> <p>役員退職慰労引当金繰入額 35,970千円</p> <p>退職給付費用 311,236千円</p> <p>減価償却費 311,759千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 219,149千円</p> <p>研究開発費 311,226千円</p>
<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 13,152千円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,272千円</p> <hr/> <p>計 14,424千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>機械装置及び運搬具 1,636千円</p> <hr/> <p>計 1,636千円</p>	<p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。</p> <p>土地 13,350千円</p> <p>機械装置及び運搬具 5,525千円</p> <hr/> <p>計 18,875千円</p>
<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正益 24,331千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正益 30,942千円</p> <p>その他 2,096千円</p> <hr/> <p>計 57,369千円</p>	<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正益 11,409千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正益 18,168千円</p> <p>その他 999千円</p> <hr/> <p>計 30,578千円</p>	<p>3 前期損益修正益の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正益 27,437千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正益 33,850千円</p> <p>その他 858千円</p> <hr/> <p>計 62,145千円</p>
<p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正損 42,627千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正損 22,743千円</p> <p>その他 3,271千円</p> <hr/> <p>計 68,641千円</p>	<p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正損 40,616千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正損 20,279千円</p> <p>その他 517千円</p> <hr/> <p>計 61,413千円</p>	<p>4 前期損益修正損の内訳は次のとおりである。</p> <p>前期売上原価(完成工事)修正損 49,116千円</p> <p>前期売上高(完成工事)修正損 39,522千円</p> <p>その他 3,087千円</p> <hr/> <p>計 91,726千円</p>
<p>5 当社グループの売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動がある。</p>	<p>5 同左</p>	<p>5</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 9月30日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年 3月31日現在)
現金及び 預金勘定 10,762,637千円	現金及び 預金勘定 10,940,745千円	現金及び 預金勘定 9,157,982千円
取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 56,357千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 56,434千円	取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する短期投資(有価証券) 56,425千円
現金及び 現金同等物 10,818,994千円	現金及び 現金同等物 10,997,179千円	現金及び 現金同等物 9,214,408千円

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																																					
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																					
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">前中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>84,922</td> <td>21,764</td> <td>63,158</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)(千円)</td> <td>190,753</td> <td>115,806</td> <td>74,947</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>37,350</td> <td>623</td> <td>36,727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>313,025</td> <td>138,193</td> <td>174,832</td> </tr> </tbody> </table>		前中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(千円)	84,922	21,764	63,158	その他(工具器具備品)(千円)	190,753	115,806	74,947	ソフトウェア(千円)	37,350	623	36,727	計	313,025	138,193	174,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間連結会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>98,718</td> <td>36,143</td> <td>62,575</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(千円)</td> <td>217,309</td> <td>89,309</td> <td>128,000</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>37,349</td> <td>8,092</td> <td>29,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>353,377</td> <td>133,544</td> <td>219,832</td> </tr> </tbody> </table>		当中間連結会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	機械装置及び運搬具(千円)	98,718	36,143	62,575	その他(工具器具備品等)(千円)	217,309	89,309	128,000	ソフトウェア(千円)	37,349	8,092	29,257	計	353,377	133,544	219,832	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">前連結会計年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具(千円)</td> <td>98,531</td> <td>30,882</td> <td>67,648</td> </tr> <tr> <td>その他(工具器具備品)(千円)</td> <td>215,933</td> <td>69,668</td> <td>146,265</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>37,349</td> <td>4,357</td> <td>32,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>351,814</td> <td>104,909</td> <td>246,905</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	機械装置及び運搬具(千円)	98,531	30,882	67,648	その他(工具器具備品)(千円)	215,933	69,668	146,265	ソフトウェア(千円)	37,349	4,357	32,991	計	351,814	104,909	246,905
		前中間連結会計期間																																																																					
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	84,922	21,764	63,158																																																																				
その他(工具器具備品)(千円)	190,753	115,806	74,947																																																																				
ソフトウェア(千円)	37,350	623	36,727																																																																				
計	313,025	138,193	174,832																																																																				
	当中間連結会計期間																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	98,718	36,143	62,575																																																																				
その他(工具器具備品等)(千円)	217,309	89,309	128,000																																																																				
ソフトウェア(千円)	37,349	8,092	29,257																																																																				
計	353,377	133,544	219,832																																																																				
	前連結会計年度																																																																						
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																				
機械装置及び運搬具(千円)	98,531	30,882	67,648																																																																				
その他(工具器具備品)(千円)	215,933	69,668	146,265																																																																				
ソフトウェア(千円)	37,349	4,357	32,991																																																																				
計	351,814	104,909	246,905																																																																				
<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>55,707千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>119,125千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>174,832千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,617千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1年内	55,707千円	1年超	119,125千円	合計	174,832千円	支払リース料	31,617千円	減価償却費相当額	31,617千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>76,031千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>143,800千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>219,832千円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>39,241千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>39,241千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	76,031千円	1年超	143,800千円	合計	219,832千円	支払リース料	39,241千円	減価償却費相当額	39,241千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>75,299千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>171,605千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>246,905千円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高の有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>66,206千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>66,206千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年内	75,299千円	1年超	171,605千円	合計	246,905千円	支払リース料	66,206千円	減価償却費相当額	66,206千円																																							
1年内	55,707千円																																																																						
1年超	119,125千円																																																																						
合計	174,832千円																																																																						
支払リース料	31,617千円																																																																						
減価償却費相当額	31,617千円																																																																						
1年内	76,031千円																																																																						
1年超	143,800千円																																																																						
合計	219,832千円																																																																						
支払リース料	39,241千円																																																																						
減価償却費相当額	39,241千円																																																																						
1年内	75,299千円																																																																						
1年超	171,605千円																																																																						
合計	246,905千円																																																																						
支払リース料	66,206千円																																																																						
減価償却費相当額	66,206千円																																																																						

(有価証券関係)

前中間連結会計期間(平成13年9月30日)

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,112,979	2,100,455	987,476
(2) 債券			
その他	25,000	25,307	307
合計	1,137,979	2,125,762	987,783

(注) 前中間連結会計期間において、その他有価証券で時価のある株式について7,586千円の減損処理を行っている。当該減損処理は、前中間会計期間末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としているが、時価が50%以上下落している銘柄及び下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	26,250
中期国債ファンド	56,357
合計	82,607

当中間連結会計期間(平成14年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借 対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,083,395	1,881,870	798,474
合計	1,083,395	1,881,870	798,474

2 時価のない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	135,979
中期国債ファンド	56,434
利付債券	25,000
合計	217,413

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	1,092,975	1,872,327	779,351
合計	1,092,975	1,872,327	779,351

(注) 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について27,589千円の減損処理を行っている。当該減損処理は、前事業年度末における時価が取得価額に対して著しく下落し、回復の見込みがないものを対象としているが、時価が50%以上下落している銘柄及び下落割合が30%から50%未満の範囲内にあっても発行会社の最近の業績等が悪化している銘柄については時価の回復は困難とみなして減損処理を行っている。

2 時価のない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	126,399
中期国債ファンド	56,425
利付債権	25,000
合計	207,824

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成13年4月1日 至平成13年9月30日)及び当中間連結会計期間(自平成14年4月1日 至平成14年9月30日)並びに前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引は全く利用していないため、該当事項はない。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (千円)	道路舗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,298,832	9,481,174	15,780,006		15,780,006
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,399,274		2,399,274	(2,399,274)	
計	8,698,106	9,481,174	18,179,280	(2,399,274)	15,780,006
営業費用	7,766,747	10,286,892	18,053,639	(1,521,255)	16,532,384
営業利益又は 営業損失()	931,359	805,718	125,641	(878,019)	752,378

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(816,692千円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用である。

当中間連結会計期間(自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (千円)	道路舗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	6,644,440	9,543,269	16,187,710		16,187,710
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,336,006		2,336,006	(2,336,006)	
計	8,980,447	9,543,269	18,523,716	(2,336,006)	16,187,710
営業費用	7,929,976	10,182,789	18,112,765	(1,414,398)	16,698,367
営業利益又は 営業損失()	1,050,471	639,520	410,950	(921,608)	510,657

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業等

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(865,018千円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用である。

4 会計処理の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」に、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、金額的な重要性が高まったことから、当中間連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へ計上する方法にそれぞれ変更した。この結果、従来の方によった場合に比べて当中間連結会計期間の各セグメントの営業費用は、アスファルト応用加工製品事業が、43,753千円、道路舗装事業が30,017千円減少し、営業損益が同額増加している。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

	アスファルト 応用加工 製品事業 (千円)	道路舗装事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	15,314,465	26,964,712	42,279,178		42,279,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	5,573,357		5,573,357	(5,573,357)	
計	20,887,823	26,964,712	47,852,535	(5,573,357)	42,279,178
営業費用	18,242,974	26,614,526	44,857,501	(3,916,140)	40,941,361
営業利益	2,644,848	350,185	2,995,033	(1,657,217)	1,337,816

(注) 1 事業区分の方法

内部管理上、採用している区分を考慮し、アスファルト応用加工製品事業・道路舗装事業に区分している。

2 各事業区分に属する主な内容

アスファルト応用加工製品事業：アスファルト乳剤、改質アスファルト、その他舗装用材料等の製造・販売に関する事業

道路舗装事業：舗装、土木、橋梁防水工事その他建設工事に関する事業

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(1,697,392千円)の主なものは、提出会社の総務部門・経理部門等、一般管理部門に係る費用である。

【所在地別セグメント情報】

在外連結子会社および在外支店がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について記載していない。

【海外売上高】

海外売上高がないため前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度について記載していない。

(1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
<p>1株当たり純資産額 694.20円 1株当たり中間純損失 10.03円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>	<p>1株当たり純資産額 695.89円 1株当たり中間純損失 7.91円 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失であり、また、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間連結会計期間から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用している。 なお、当中間連結会計期間において、従来と同様の方法によった場合の(1株当たり情報)については、それぞれ以下のとおりである。 1株当たり純資産額 726.63円 1株当たり中間純損失 8.25円 1株当たり中間純損失の算定上の基礎 中間連結損益計算書上の中間純損失 243,374千円 普通株式に係る中間純損失 243,374千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 29,496,724株</p>	<p>1株当たり純資産額 721.65円 1株当たり当期純利益 21.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。</p>

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,091,171		7,365,764		5,698,631	
2 受取手形	3	5,011,138		2,387,774		3,824,828	
3 売掛金		4,770,737		5,719,655		8,808,755	
4 たな卸資産		1,059,058		738,513		958,042	
5 その他		1,291,752		1,411,104		1,446,805	
6 貸倒引当金		62,857		57,021		175,619	
流動資産合計		18,160,999	61.4	17,565,791	60.5	20,561,443	64.1
固定資産							
1 有形固定資産	1 2						
(1) 建物		1,716,795		1,943,063		1,999,106	
(2) 機械装置		2,822,444		2,485,475		2,646,869	
(3) 土地		2,083,909		2,083,909		2,083,909	
(4) その他		1,121,633	7,744,781	26.2	1,197,367	7,709,815	26.6
2 無形固定資産		544,907	1.8	688,897	2.4	659,888	2.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		2,114,425		2,003,741		1,982,707	
(2) その他		1,113,826		1,202,248		1,136,816	
(3) 貸倒引当金		82,902	3,145,349	10.6	135,348	3,070,641	10.6
固定資産合計		11,435,037	38.6	11,469,354	39.5	11,536,202	35.9
資産合計		29,596,036	100.0	29,035,146	100.0	32,097,646	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形	2,244,221		1,878,298		2,439,339		
2	買掛金	2,104,941		1,917,830		3,024,281		
3	短期借入金	600,000		600,000		610,000		
4	賞与引当金	441,198		454,344		450,000		
5	その他	1,736,621		1,516,742		2,586,510		
	流動負債合計	7,126,981	24.1	6,367,215	21.9	9,110,130	28.4	
固定負債								
1	長期借入金	190,000		180,000		230,000		
2	退職給付引当金	1,489,174		1,525,246		1,506,139		
3	役員退職慰労引当金	94,205		131,100		121,040		
4	その他			30,000				
	固定負債合計	1,773,379	6.0	1,866,346	6.4	1,857,179	5.8	
	負債合計	8,900,360	30.1	8,233,562	28.4	10,967,310	34.2	
(資本の部)								
資本金								
	資本金	2,919,681	9.9			2,919,681	9.1	
資本準備金								
	資本準備金	2,017,690	6.8			2,017,689	6.3	
利益準備金								
	利益準備金	729,920	2.5			729,920	2.3	
その他の剰余金								
1	任意積立金	12,813,751				12,813,750		
2	中間(当期)未処分 利益	1,641,305				2,195,721		
	その他の剰余金合計	14,455,056	48.8			15,009,471	46.8	
その他有価証券 評価差額金								
	その他有価証券 評価差額金	573,722	1.9			455,275	1.4	
		20,696,069	69.9			21,132,038	65.8	
自己株式								
	自己株式	393	0.0			1,702	0.0	
	資本合計	20,695,676	69.9			21,130,336	65.8	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成13年9月30日)		当中間会計期間末 (平成14年9月30日)		前事業年度 要約貸借対照表 (平成14年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
資本金				2,919,681	10.1		
資本剰余金							
1 資本準備金				2,017,689			
資本剰余金合計				2,017,689	6.9		
利益剰余金							
1 利益準備金				729,920			
2 任意積立金				13,063,750			
3 中間未処分利益				1,609,833			
利益剰余金合計				15,403,504	53.1		
その他有価証券 評価差額金				467,464	1.6		
自己株式				6,756	0.0		
資本合計				20,801,583	71.6		
負債・資本合計		29,596,036	100.0	29,035,146	100.0	32,097,646	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)		当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)		前事業年度 要約損益計算書 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			10,934,784	100.0		10,250,508	100.0		26,012,435	100.0
売上原価	3		8,370,849	76.6		7,742,212	75.5		19,804,236	76.1
売上総利益			2,563,935	23.4		2,508,295	24.5		6,208,198	23.9
販売費及び一般管理費	3		2,524,817	23.1		2,457,738	24.0		5,260,321	20.2
営業利益			39,118	0.3		50,557	0.5		947,876	3.6
営業外収益										
受取利息・配当金		39,580			36,806			46,707		
その他		89,955	129,535	1.2	78,839	115,646	1.1	187,715	234,422	0.9
営業外費用										
支払利息		6,988			8,526			14,355		
その他		5,876	12,864	0.1	29,650	38,176	0.4	8,025	22,380	0.1
経常利益			155,789	1.4		128,027	1.2		1,159,918	4.5
特別利益	1		39,926	0.3		48,236	0.5		9,169	0.0
特別損失	2		10,670	0.1		14,942	0.1		73,522	0.3
税引前中間(当期) 純利益			185,045	1.6		161,321	1.6		1,095,566	4.2
法人税、住民税 及び事業税		27,236			80,574			455,000		
法人税等調整額		55,233	82,469	0.8	3,548	77,025	0.8	16,425	438,574	1.7
中間(当期)純利益			102,576	0.9		84,295	0.8		656,992	2.5
前期繰越利益			1,538,729			1,525,537			1,538,729	
中間(当期)未処分 利益			1,641,305			1,609,833			2,195,721	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
<p>会計処理基準に関する事項</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・商品 先入先出法に基づく原価法 原材料 総平均法に基づく原価法 未成工事支出金 個別法に基づく原価法</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 定率法によっている。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 また、取得価額10万円以上20万円未満の少額資産については、3年均等償却によっている。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 同左 たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>(1) 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 子会社株式 移動平均法に基づく原価法 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は、移動平均法に基づき算定) 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法 たな卸資産 製品・商品 同左 原材料 同左 未成工事支出金 同左</p> <p>(2) 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>無形固定資産 定額法によって いる。 ただし、自社利用の ソフトウェアにつ いては、社内にお ける利用可能期 間(5年)に基づ く定額法によっ ている。 なお、耐用年数 については、法 人税法に規定す る方法と同一の 基準によって いる。</p> <p>長期前払費用 均等償却によっ ている。 なお、耐用年数 については、法 人税法に規定す る方法と同一の 基準によっ ている。</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸 倒れによる損失 に備えるため、 一般債権につ いては、貸倒実 績率(法人税法 の経過措置に よる法定繰入 率が貸倒実績 率を超える場 合には法定繰 入率)による計 算額を、貸倒 懸念債権等特 定の債権につ いては、個別 に回収可能性 を勘案し、回 收不能見込額 を計上して いる。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の 支給に備える ため、当中間 会計期間に負 担すべき支給 見込額を計上 している。</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 売掛債権等の貸 倒れによる損失 に備えるため、 一般債権につ いては、貸倒実 績率による計 算額を、貸倒 懸念債権等特 定の債権につ いては、個別 に回収可能性 を勘案し、回 收不能見込額 を計上して いる。</p> <p>賞与引当金 同左</p>	<p>無形固定資産 同左</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3) 引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成13年4月1日 至 平成13年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年4月1日 至 平成14年9月30日)	前事業年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法によりそれぞれ発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、発生基準を適用し内規に基づく必要額を計上している。</p> <p>(4) リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。 数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により発生年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) リース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税及び地方消費税の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
	<p>従来、借上社宅家賃の従業員負担及び関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「その他」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」にそれぞれ計上していたが、金額的な重要性が高まったことから当中間会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、会社が負担する費用の実額を明確にするため、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、より明確な費用収益対応を図るため、営業外収益の「その他」及び営業外費用の「その他」へ計上する方法にそれぞれ変更した。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合に比べて当中間会計期間の売上総利益は6,024千円増加し、営業利益は52,540千円増加した。但し、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係)</p> <p>流動資産の「有価証券」、流動負債の「未払法人税等」及び「未払消費税等」は前中間会計期間末及び当中間会計期間末において、いずれも資産の総額または負債及び資本の合計額の100分の5未満であることから流動資産又は流動負債の各々「その他」に含めて表示している。</p>	

追加情報

<p>前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)</p>
<p>(中間貸借対照表) 前事業年度において資産の部に表示していた「自己株式」(前中間会計期間末391千円、前事業年度末125千円)は、中間財務諸表等規則の改正により当中間会計期間末においては資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当中間会計期間から「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)を適用している。これによる当中間会計期間の損益に与える影響は軽微である。 なお、中間財務諸表規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の資本の部については、改正後の中間財務諸表規則により作成している。</p>	<p>(自己株式) 前期まで、流動資産に掲記しておりました「自己株式」は、財務諸表等規則の改正により当期より資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示している。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成13年9月30日)	当中間会計期間末 (平成14年9月30日)	前事業年度末 (平成14年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,682,766千円</p> <p>2 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>建物 65,763千円 機械装置 9,292 土地 472,237 その他の有形固定資産 8,618</p> <hr/> <p>計 555,910</p> <p>短期借入金(1年以内返済予定長期借入金) 100,000</p> <p>長期借入金 190,000</p> <hr/> <p>計 290,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 11,061,537千円</p> <p>2 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>建物 69,183千円 機械装置 9,053 土地 490,560 その他の有形固定資産 8,538</p> <hr/> <p>計 577,336</p> <p>短期借入金(1年以内返済予定長期借入金) 100,000</p> <p>長期借入金 180,000</p> <hr/> <p>計 280,000</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額 10,667,286千円</p> <p>2 次の有形固定資産につき工場財団を組成し、長期借入金(1年以内返済予定額を含む)の担保に供している。</p> <p>建物 63,563千円 機械装置 9,053 土地 472,236 その他の有形固定資産 8,553</p> <hr/> <p>計 553,407</p> <p>短期借入金(1年以内返済予定長期借入金) 110,000</p> <p>長期借入金 230,000</p> <hr/> <p>計 340,000</p>
<p>3 受取手形裏書譲渡額 千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡額 1,063千円</p>	<p>3 受取手形裏書譲渡額 千円</p>
<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。従って、当中間会計期間の末日は金融機関の休日のため、次の中間会計期間末日満期手形が中間会計期間末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 554,915千円</p>	<p>4 中間会計期間末日満期手形の会計処理</p>	<p>4 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。従って、当期末の末日は金融機関の休日のため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。</p> <p>受取手形 356,190千円</p>
<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結している。これら契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 750,000千円 借入実行残高 千円 差引額 750,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当中間会計期間末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円</p>	<p>5 当座貸越契約及び貸出コミットメント契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行と当座貸越契約を締結している。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりである。</p> <p>当座貸越極度額 200,000千円 借入実行残高 千円 差引額 200,000千円</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)
1 特別利益の主要項目 貸倒引当金 33,548千円 戻入額 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 186千円 その他 274千円 計 460千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 430,541千円 無形固定資産 60,896千円 投資その他の資産 149千円	1 特別利益の主要項目 貸倒引当金 45,806千円 戻入額 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 工具器具備品 1,699千円 その他 496千円 計 2,196千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 401,285千円 無形固定資産 67,132千円 投資その他の資産 197千円	1 特別利益の主要項目 貸倒引当金 千円 戻入額 2 特別損失の主要項目 固定資産除却損 機械装置 11,120千円 その他 17,921千円 計 29,042千円 3 減価償却実施額 有形固定資産 876,377千円 無形固定資産 123,305千円 投資その他の資産 399千円

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成13年 4月 1日 至 平成13年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4月 1日 至 平成14年 9月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4月 1日 至 平成14年 3月31日)																																																									
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び前事業年度末残高相当額																																																									
<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">前中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(千円)</td> <td>197,428</td> <td>116,531</td> <td>80,897</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>37,349</td> <td>622</td> <td>36,727</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>234,777</td> <td>117,153</td> <td>117,624</td> </tr> </tbody> </table>		前中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具器具備品等)(千円)	197,428	116,531	80,897	ソフトウェア(千円)	37,349	622	36,727	計	234,777	117,153	117,624	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">当中間会計期間</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(千円)</td> <td>223,985</td> <td>91,277</td> <td>132,707</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>37,349</td> <td>8,092</td> <td>29,257</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>261,334</td> <td>99,369</td> <td>161,964</td> </tr> </tbody> </table>		当中間会計期間			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	その他(工具器具備品等)(千円)	223,985	91,277	132,707	ソフトウェア(千円)	37,349	8,092	29,257	計	261,334	99,369	161,964	<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2"></th> <th colspan="3">前事業年度</th> </tr> <tr> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>その他(工具器具備品等)(千円)</td> <td>222,609</td> <td>71,014</td> <td>151,594</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア(千円)</td> <td>37,349</td> <td>4,357</td> <td>32,991</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>259,959</td> <td>75,372</td> <td>184,586</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度			取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	その他(工具器具備品等)(千円)	222,609	71,014	151,594	ソフトウェア(千円)	37,349	4,357	32,991	計	259,959	75,372	184,586
		前中間会計期間																																																									
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
その他(工具器具備品等)(千円)	197,428	116,531	80,897																																																								
ソフトウェア(千円)	37,349	622	36,727																																																								
計	234,777	117,153	117,624																																																								
	当中間会計期間																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																								
その他(工具器具備品等)(千円)	223,985	91,277	132,707																																																								
ソフトウェア(千円)	37,349	8,092	29,257																																																								
計	261,334	99,369	161,964																																																								
	前事業年度																																																										
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																								
その他(工具器具備品等)(千円)	222,609	71,014	151,594																																																								
ソフトウェア(千円)	37,349	4,357	32,991																																																								
計	259,959	75,372	184,586																																																								
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>42,121千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>75,503千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>117,624千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、上記金額は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>24,679千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>24,679千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による。</p>	1年以内	42,121千円	1年超	75,503千円	合計	117,624千円	支払リース料	24,679千円	減価償却費相当額	24,679千円	<p>同左</p> <p>未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>56,256千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>105,707千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>161,964千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>31,368千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>31,368千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	56,256千円	1年超	105,707千円	合計	161,964千円	支払リース料	31,368千円	減価償却費相当額	31,368千円	<p>なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>未経過リース料前事業年度末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>59,656千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>124,930千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>184,586千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定している。</p> <p>支払リース料、減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,771千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>50,771千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>	1年以内	59,656千円	1年超	124,930千円	合計	184,586千円	支払リース料	50,771千円	減価償却費相当額	50,771千円																											
1年以内	42,121千円																																																										
1年超	75,503千円																																																										
合計	117,624千円																																																										
支払リース料	24,679千円																																																										
減価償却費相当額	24,679千円																																																										
1年以内	56,256千円																																																										
1年超	105,707千円																																																										
合計	161,964千円																																																										
支払リース料	31,368千円																																																										
減価償却費相当額	31,368千円																																																										
1年以内	59,656千円																																																										
1年超	124,930千円																																																										
合計	184,586千円																																																										
支払リース料	50,771千円																																																										
減価償却費相当額	50,771千円																																																										

(1 株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成13年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成14年 4 月 1 日 至 平成14年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成13年 4 月 1 日 至 平成14年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 653.17円 1 株当たり中間純利益 3.24円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。	1 株当たり純資産額 656.85円 1 株当たり中間純利益 2.66円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載していない。 (追加情報) 当中間会計期間から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25 日 企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年 9 月25 日 企業会計基準適用指針第 4 号)を適用している。 なお、同基準及び適用指針の適用に伴う影響は無い。 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎 中間損益計算書上の中間純利益 84,295千円 普通株式に係る中間純利益 84,295千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はない 普通株式の期中平均株式数 31,676,045株	1 株当たり純資産額 666.95円 1 株当たり当期純利益 20.74円 なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第58期)	自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	平成14年6月28日 関東財務局長に提出。
---------------------	----------------	-----------------------------	--------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

中間監査報告書

平成13年12月20日

ニチレキ株式会社

取締役社長 河野 恭一 殿

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田 克司 ⑩

関与社員 公認会計士 小倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬川 則之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がニチレキ株式会社及び連結子会社の平成13年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

ニチレキ株式会社

取締役社長 河野 恭一 殿

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田 克司 ㊞

関与社員 公認会計士 小倉 明 ㊞

関与社員 公認会計士 瀬川 則之 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略し、また、連結子会社については、中間監査実施基準三に準拠して分析的手続、質問及び閲覧等から構成される監査手続を実施した。

中間監査の結果、中間連結財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続きは、一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前連結会計年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間連結財務諸表の表示方法は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「受取家賃及び地代」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当中間連結会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、また、土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、営業外収益の「不動産賃貸収入」及び営業外費用の「不動産賃貸費用」へそれぞれ計上する方法に変更した。これらの変更は、会社が負担する費用の実額を明確にするとともに、より明確な費用収益対応を図るため、金額的な重要性が高まったことからそれぞれ行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上総利益は12,620千円増加し、営業損失は79,605千円減少した。但し、経常損失及び税金等調整前中間純損失に与える影響はない。また、セグメント情報に与える影響は、セグメント情報の「事業の種類別セグメント情報(注)4」に記載されているとおりである。

よって、当監査法人は、上記の中間連結財務諸表がニチレキ株式会社及び連結子会社の平成14年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

(注) 会社は、当中間連結会計期間から追加情報に記載のとおり、自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準が適用されることとなるため、当該会計基準により中間連結財務諸表を作成している。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成13年12月20日

ニチレキ株式会社

取締役社長 河野 恭一 殿

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田 克司 ⑩

関与社員 公認会計士 小倉 明 ⑩

関与社員 公認会計士 瀬川 則之 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成13年4月1日から平成14年3月31日までの第58期事業年度の中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がニチレキ株式会社の平成13年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成13年4月1日から平成13年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

中間監査報告書

平成14年12月24日

ニチレキ株式会社

取締役社長 河野 恭一 殿

監査法人日本橋事務所

代表社員
関与社員 公認会計士 黒田 克司 印

関与社員 公認会計士 小倉 明 印

関与社員 公認会計士 瀬川 則之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニチレキ株式会社の平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第59期事業年度の中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。

この中間監査に当たって、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠し、中間監査に係る通常実施すべき監査手続を実施した。すなわち、この中間監査において当監査法人は、中間監査実施基準二に準拠して財務諸表の監査に係る通常実施すべき監査手続の一部を省略した。

中間監査の結果、中間財務諸表について会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠し、かつ、下記事項を除き前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、中間財務諸表の表示方法は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

「会計処理の変更」に記載のとおり、従来、借上社宅家賃の従業員負担及び関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入を営業外収益の「その他」、また、これらに対応する費用は「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に計上していたが、当中間会計期間から借上社宅家賃の従業員負担については、「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」からの控除、関係会社等からの土地及び建物の賃貸収入及びこれに対応する費用については、営業外収益及び営業外費用の「その他」へそれぞれ計上する方法に変更した。これらの変更は、会社が負担する費用の実額を明確にするとともに、より明確な費用収益対応を図るために、金額的な重要性が高まったことからそれぞれ行ったものであり、正当な理由による変更と認められた。これらの変更により、従来と同一の方法によった場合に比べて売上総利益は6,024千円増加し、営業利益は52,540千円増加した。但し、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響はない。

よって、当監査法人は、上記の中間財務諸表がニチレキ株式会社の平成14年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成14年4月1日から平成14年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

